

2011 年度事業報告・会計報告

NPO 法人共存の森ネットワーク

NPO 法人共存の森ネットワークの活動指針

当 NPO は、「聞き書き甲子園」の活動と、この事業に参加した経験をもつ卒業生有志からはじまった「共存の森」と呼ぶ活動を母体に生まれました。

森とともに生きてきた先人たちの伝統的な暮らしの知恵や技の集積の中に持続可能な社会の基本があることを見据えながら、人と自然・人と人との「共存」を基本とした社会づくりと、新たな価値観の創造に寄与することを目的としています。

そのために、当 NPO は「聞き書き甲子園」の運営をはじめ、「閉じられた生態系—地球—」の上で全人類と他の生物が共存するための「人づくり」、「森づくり」、「地域づくり」、「情報発信」等、様々な活動を展開していきます。

これらの活動を末永く続けていくことが、持続可能な社会の構築への一歩と考えます。そのためには、大人たちから若い世代へ、若い世代から大学生・高校生へと、世代をつないでいくことが重要です。

当 NPO の活動は、「聞き書き甲子園」に参加した経験をもつ卒業生、あるいは「共存の森」の活動に参加する学生等、若者たちを中心とした活動へと引き継いでいきたいと思えます。

そのために、現在は当 NPO の活動基盤の強化を図ることが必要ですし、会員の皆様と共に活動全体の将来像をしっかりと考え、共有していかなければなりません。

皆様の引き続きの御指導、御鞭撻をお願い申し上げます。

概要

当 NPO は、「聞き書き甲子園」の取り組みを通じた「青少年育成事業」と、その卒業生等の有志によって行われる「共存の森」の活動を中心とした、「森づくり事業」、「地域づくり事業」、「普及啓発事業」を実施しています。今年、NPO 発足から 5 年目となりますが、この間の皆様の御支援、御協力に対し、厚く御礼申し上げますとともに、ここに 2011 年度の活動概要をご報告いたします。

当 NPO の活動の重要な柱である「聞き書き甲子園」は、2011 年度で 10 周年を迎えました。昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により定員を減らし、71 名の高校生による実施となりましたが、映画『森聞き』の上映を全国で展開するとともに、11 月には「聞き書き甲子園」卒業生有志が中心となり、「10 周年記念イベント」を東京で開催しました。

震災からの復興支援活動として、当 NPO では、地域の足元をみつめ直し、これからの社会のあり方を考えるための「被災地の聞き書き 101」プロジェクトを、東京財団との協働で実施しました。この活動には、聞き書き甲子園の卒業生や首都圏の大学生、社会人など約 50 名が参加し、岩手県大槌町吉里吉里地区や陸前高田市、宮城県南三陸町や石巻市で、約 100 名の「聞き書き」を行ないました。

また、岩手県大槌町吉里吉里地区では、国連大学高等研究所と協働し、被災地の復興に向けた姿を映像で記録し、インターネットを通じて発信しました。

「聞き書き甲子園」の卒業生有志や大学生を中心に、各地で開催している「共存の森」の活動は、岡山県備前市日生地区の活動が加わり、全国 5 地区の農山漁村で活動を行いました。

北陸地区と東北地区では、キャノンマーケティングジャパン株式会社の CSR 活動を協働で実施しました。

2010 年度からスタートした「なりわい創造塾」は、埼玉県小川町をフィールドに第 2 期を開講し、29 名の受講生に参加しました。

その他、「聞き書き」の普及啓発の一環として、筑波大学附属坂戸高等学校で「聞き書き」の授業実施を支援した他、愛知県豊田市足助支所が主催する市民向け「聞き書き」講座の運営をサポートしました。

また、海外に「聞き書き」の手法を普及するためのテキストの作成と、インドネシアの高校と連携した「聞き書き」の活動準備を行いました。

「地域づくり」事業としては、引き続き、林野庁補助事業「森林総合利用推進事業」を受託し、自立的・継続的な里山整備とその利活用のモデル構築と、その発信等を行ないました。

また、国土交通省より「半島の地域コミュニティ自立性等調査業務」「半島地域の価値創出支援調査業務」、環境省より「里地里山地域のニーズに応じた多様な主体のマッチング手法検討委託業務」を受託し、実施しました。

I 組織

1. 会員（2012年5月30日現在）

	一般会員	ユース会員	法人・団体会員	特別会員
正会員	45 (44)	50 (48)		
賛助会員	10人11口 (10人11口)		4社8口 (4社8口)	11人24口 (10人23口)

※ユース会員.....満23歳未満で正会員となる方

※特別会員.....「森の名手・名人」「海・川の名人」に選ばれた方ないし満23歳未満で賛助会員となる方。

※（ ）内の数字は、2012年4月30日時点での会員数です。

2. 役員（敬称略）

体制表

役職	氏名	所属
理事長	塩野 米松	作家・「聞き書き甲子園」講師
副理事長	澁澤 寿一	NPO 法人樹木・環境ネットワーク協会理事長
理事・事務局長	吉野 奈保子	「聞き書き甲子園」実行委員会事務局
理事	結城 登美雄	民俗研究者・フリーライター
理事	竹田 純一	農山村支援センター事務局長
理事	浜田 久美子	作家
理事	久田 浩司	結デザインネットワーク代表取締役
理事	代田 七瀬	慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス研究所上席所員（訪問）
理事	前川 洋平	東京農業大学学術研究員
理事	宮本 芳樹	株式会社ファミリーマート専務取締役 管理本部長
理事	木村 璃香	聖心女子大学4年
理事	鈴木 まり子	名古屋大学4年
理事	多胡 潤哉	龍谷大学大学院修士課程2年
監事	永野 巖	エー・アイ・コンサルティング代表取締役
監事	牛田 貴規	株式会社帝国データバンク勤務

II 事業

1. 「聞き書き甲子園」事業

① 第10回「聞き書き甲子園」の開催

「聞き書き甲子園」は全国から選ばれた高校生が、森や海・川に関わる様々な分野で活躍する「名手・名人」を訪ね、その知恵や技、ものの考え方等を「聞き書き」して記録する活動です。

前年度から始まった「海・川の名人」への「聞き書き」の実施に伴い、第10回からは、名称を「聞き書き甲子園」に統一するとともに、文部科学省、農林水産省、国土緑化推進機構、全国漁港漁場協会、全国内水面漁業協同組合と当NPOの6者で構成する実行委員会が主催しました。

東日本大震災の発生により、ファミリーマート株式会社の店頭募金が同震災の義援金に切り替わり、当活動への支援を一時停止したことにより、募集定員を減らして開催しました。（「森の名手・名人」への「聞き書き」に51名、「海・川の名人」への「聞き書き」に20名、計71名で開催）

2011年は、国連が定める国際森林年でした。8月11日から14日には「聞き書き研修」の開講式は、国際森林年の特別企画である「フレデリックバック展」の開催記念行事とあわせて、東京都現代美術館で実施しました。当日は、映画『森聞き』等の上映や、文化放送『いとうせいこう GreenFesta』の公開録音を兼ねたトークショーが行なわれ、参加高校生も含めて延べ201人が参加しました。その後、高校生は「聞き書き」取材を行い、それぞれの作品をまとめました。

3月25日には東京都江戸東京博物館にて成果発表を兼ねたフォーラムを開催し、講師である塩野理事長の基調講演とあわせて代表の高校生や名人が聞き書きの体験談を披露しました。

なお、前年度は、東日本大震災の影響によりフォーラムを開催できなかったため、第10回フォーラムには、第9回の卒業生にも参加を呼び掛け、第10回参加高校生とあわせて計115名が参加しました。フォーラム翌日、第9回の参加者は映画「森聞き」の鑑賞等を行い、第10回の参加者は港区とNPO法人海辺つくり研究会の協力を得て、アマモの植え付け作業等を体験しました。

これら「聞き書き甲子園」の一連の活動は、企業や団体からの協賛金・寄付金と日本財団の助成金により実施しました。

② 10周年記念イベントの開催

11月19日(土)・20日(日)に、10周年記念シンポジウム「未来に向かって私たちからの提案～人と自然、人と人、その100年先を描くために～」を開催しました。これまで10年間にわたり、「聞き書き」を通して、森と人の暮らしや持続可能な地域の未来を考える高校生を育ててきましたが、「聞く」ことの次のステップとして、100年先の社会をどう作るのか、どう描くのか、卒業生ら自身が考え準備を進めてきました。

10周年記念シンポジウムでは卒業生によるリレートークや、他のNPOで活躍する同年代の若者と共に100先の社会についてパネルディスカッションを行いました。「聞き書き甲子園」の卒業生は、「共に生き続ける覚悟」をテーマに掲げ、森里川海をはじめとする自然と共に生きる覚悟、人と人と共に生きていこうとする覚悟が100年先の社会を作るのだと提言しました。

③ FOXFIRE 倶楽部の開催

「聞き書き甲子園」の運営に関わる行政、NPO、協賛協力企業・団体、そして関係者が集まり、当活動について検討するFOXFIRE倶楽部を4月、7月、11月の3回、行ないました。会では、聞き書き甲子園10周年イベントや映画『森聞き』の普及等について話し合いました。

④ 「聞き書き作品」の電子図書館化

「聞き書き電子図書館」は、ウェブ上で聞き書き作品を検索・閲覧できるシステムです。

今年度は、前年度（第9回）の聞き書き作品の掲載作業を行い、現在 905 作品を収録しています。聞き書き電子図書館の運営は、社団法人農山漁村文化協会と協働で行なっています。

⑤ 映画「森聞き」上映への協力

プロダクション・エイシア（監督：柴田昌平氏）の製作による、映画「森聞き」（※）の上映が昨年度に引き続き、日本各地で行われました。当 NPO は、映画パンフレット制作および広報活動、各地のトークイベントへの出演等で協力しました。

※「森の名手・名人」とその「聞き書き」をした高校生4組を主人公とした長編ドキュメンタリー映画。125 分。
（文部科学省選定／日本映画ペンクラブ文化映画部門 第3位／平成 23 年児童福祉文化賞受賞）

2. 「森づくり」事業

① 「共存の森」の活動

<各地区の活動概要>

関東地区：千葉県と里山活動協定を結んでいる県有林「鶴舞創造の森」と近隣の里山において、「炭焼きを通じた里山林の再生」を実施しました。炭焼きに利用できる材の選木から伐採、薪割、炭窯に材をつめる作業など、炭焼きの一連の作業を「森の名手・名人」の古関幹雄氏や NPO 法人樹木・環境ネットワーク協会のグリーンセイバー、山小川集落の方の指導のもと行い、炭焼きの技術を学びました。また、持続的に炭焼きや炭の利用を行う仕組みを考える検討会を開催しました。

関西地区：滋賀県大津市堂町では、「地域と大学をつなぐ」ことを目的に、龍谷大学の学生が中心となって隣接する堂町の休耕田で地元の方とそば作りを行い、小学校でそば打ちの体験授業を行なうとともに、大学では、地域の農産物を紹介するイベントを行ないました。もうひとつの活動地域である奈良県川上村高原集落では高齢の女性 5 名に聞き書きを行ない、地域の暮らしを学ぶとともに、世帯ごとの居住人数と年齢分布等を調査し、地域の現状について学びました。

北陸地区：新潟県村上市の高根集落において「水路」をテーマに棚田の水源となる水路の調査や清掃を行うとともに、高根フロンティアクラブをはじめとする地域の方々の協力を得て、キャノンマーケティングジャパン（以下、キャノン MJ）グループとの協働で棚田での米づくりを行いました。あわせて、ブナの植樹地の整備を行った他、同地区の道普請、運動会、夏祭りに参加しました。

東海地区：愛知県豊田市の椿立自治区にて、「『わ』から絆へ～話・和・輪～」をテーマに活動を行いました。地域の方が整備・復活させた休耕田の田植えや草取り、稲刈りなどを手伝うとともに、6 月には水車小舎祭り（三沢集落）、8 月には国の指定重要無形民俗文化財となっている「夜念仏」（綾渡集落）、10 月にはてっぺん祭り（椿立自治区全体）、11 月には白鳥山祭り（山谷集落）に参加し、地域の方との交流を深めました。また、「椿立田んぼ循環調査」を本年度より開始し、昭和 40 年以前と現在の椿立の田んぼの変遷を今後まとめていきます。3 月には、当自治区の総会にて 1 年間の活動報告を行いました。

中国・四国地区：岡山県備前市日生地区にて「海・川の名人」の本田和士氏と、漁業協同組合、岡山県水産課の協力を得ながらアマモ場の再生活動と地域の暮らしを知る活動を始めました。6 月にはアマモの種の採取を行い、10 月にはその種播きを地元の漁師の皆さんと協働で行ないました。また、本田名人から日生の漁と暮らしについて話を伺いま

した。活動には岡山県立矢掛高等学校の生徒を始め、愛媛、高知などの大学生が参加しました。

《活動回数と参加者》

関東地区 7回、延べ63人（1回あたり平均9人）
関西地区 8回、延べ38人（1回あたり平均4.8人）
北陸地区 8回、延べ119人（1回あたり平均14.9人）
東海地区 11回、延べ67人（1回あたり平均6.1人）
中国・四国地区 2回、延べ21人（1回あたり平均10.5人）

※活動回数：フィールドでの活動のみ（会議、打ち合わせ等は除く）

※参加者：活動に協力いただいている地域の方や事務局スタッフ等は除く。

② 「地域づくり」とともにある「森づくり」のモデル構築

「聞き書き」や「地元学」の手法を活かした森づくりの活動普及の一環として、「共存の森」の各地区で地域住民や地元NPO等と活動を展開するとともに、当NPOで製作した「聞く！から始める森づくり」の冊子の増刷を行い、高校や自治体等で活用いただきました。

③ キヤノンマーケティングジャパン株式会社との協働活動

キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノン MJ）株式会社の社会貢献活動「未来につながるふるさとプロジェクト」の協働パートナーとして、「共存の森」の北陸地区及び東北地区において、キヤノン MJ グループ社員と共に活動を実施しました。

北陸地区では、「棚田のふるさとづくり」をテーマに、米づくりを体験しながら、高根集落の暮らしや自然を体験するプログラムを実施しました。

東北地区では、ナラ枯れの被害が広がる同地区の里山保全と循環的な里山利用のために、地域の方や中津川むらづくり協議会、NPO 法人美しいやまがた森林活動支援センター、飯豊町等の協力により、植樹活動や草刈り等を実施しました。

《活動回数と参加者》

北陸地区：4回 延べ90人（1回あたりの平均22.5人）
東北地区：4回 延べ76人（1回あたりの平均19人）

※活動回数：フィールドでの活動のみ（会議、打ち合わせ等は除く）

※参加者：活動に協力いただいている地域の方や事務局スタッフ等は除く。

3. 「普及・啓発」事業

① なりわい創造塾の開講

地域に根差した持続可能な暮らしと生業を創造できる人材育成を目的とした「なりわい創造塾」は、第二期として埼玉県比企郡小川町をフィールドに2年間のコースを組み、29名の塾生が受講しました。「聞き書き」や「地元学」を実践するとともに、「自然エネルギー」や「里山整備の手法」等をテーマとした座学と、小川町の実践者の協力による農作業等の体験活動を実施しました。第二期初年度の成果として、地元小川町をはじめとする農山村地域へのIターン者、地域おこし協力隊員などを輩出しました。

② 学校や地域での「聞き書き」活動支援

昨年度に引き続き、筑波大学附属坂戸高等学校で、2年生34名を対象とした「聞き書き」の

授業を実施しました。本年のテーマは、「聞き書きから学ぶ～自然と人の暮らし」とし、「聞き書き甲子園」の卒業生や小川町しごとづくりフォーラム、当 NPO 職員が講師となって「聞き書き」の指導や取材のサポートを行いました。

また、愛知県豊田市足助支所が主催する「聞き書き」市民講座の運営に協力し、「聞き書き」の講義や成果発表会のコーディネートを行いました。

③ 「聞き書き」の海外への普及

トヨタ自動車株式会社の「トヨタ環境活動助成プログラム」の助成により、インドネシアで高校生の「聞き書き」実施するための準備を行いました。

平成 24 年度から、ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校（筑波大学附属坂戸高等学校の姉妹校）で高校生による「聞き書き」をスタートするために、「聞き書き」の指導者育成研修を実施しました。同校教員の他、国立公園職員、ボゴール植物園の環境チーム、現地 NGO スタッフ等、計 30 名が参加しました。

また、国連大学高等研究所及び環境省との協働で、「聞き書き」の手法を広めるためのテキスト（『聞くこと・記録すること―「聞き書き」という手法』）製作準備を行いました。

国連大学高等研究所との連携にあたり、生物多様性条約第 10 回締約国会議において創設された SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）に加入し、2 月にケニアで行われた第 2 回 IPSI 定例会合においては、「聞き書き」の取組みと同テキストの紹介を行いました。

4. 「被災地支援」事業

①被災地での「聞き書き」実施

被災地の復興支援の一環として、公益財団法人東京財団との協働プロジェクト「被災地の聞き書き 101」を実施しました。聞き書き甲子園の卒業生や首都圏の大学生、社会人など約 50 名が参加し、岩手県大槌町吉里吉里地区や陸前高田市、宮城県南三陸町や石巻市で、約 100 人の「聞き書き」を行ないました。震災前の暮らしの様子を中心に、震災後の状況や将来への想いを一対一で「聞き書き」した記録は、順次「被災地の聞き書き 101」のホームページに掲載しています。今後、作品集にまとめて各地域へ配布する予定です。

②被災地の映像記録の製作

国連大学高等研究所と協働で、岩手県大槌町吉里吉里地区の東日本大震災後の復興に向けた住民の方々の取り組みを取材し、映像作品「暮らしの復興に向かって」にまとめました。作品は、国連大学高等研究所 SATOYAMA イニシアティブのホームページで公開されています。

5. 「地域づくり」事業

①森林総合利用推進事業（林野庁補助事業）

当事業は、里山林の整備と資源の有効活用により、地域が自立的・継続的に里山林再生に取り組むための手引き書を作成するとともに、人材育成や情報発信等を通して、全国の里山林再生の取組推進を図ることを目的としています。2011 年度は、岡山県真庭市、鳥取県智頭町、神奈川県秦野市の 3 地域を「実践地域」として選定し、現地調査や試行活動、地域版里山林整備指針策定等を実施した他、里山林の整備と利活用に関する先進事例を調査しました。（東京農業大学農山村支援センターと共同で実施）

②「半島の地域コミュニティ自立性等調査業務」（国土交通省委託事業）

半島地域のコミュニティの自立性を明らかにするために、国内外ですでに開発・活用されてい

るコミュニティ評価ツールを参考としながら「コミュニティ自立性指標」を開発し、同指標を用いた現地調査を半島地域7地区で実施しました。あわせて、中越地震と東日本大震災で被災した2地区でも調査を実施し、その調査結果の比較や分析等を踏まえて、半島地域の特色とその基盤を明らかにし、今後の地域支援のあり方や自立的発展の方向性についての検討を行いました。

③ 「半島地域の価値創出支援調査業務」(国土交通省委託事業)

半島地域において、生態系サービスや地域資源を活用した地域活性化プロジェクトを実践する地域を3地区を公募し、現地調査とあわせて、各地域における試行活動や新たなプロジェクト展開に関わる支援を行いました。各地域の調査結果と実践を踏まえて、半島地域全般に関わる課題を整理し、今後の地域活性化に向けた支援方策について検討を行いました。

④ 「里地里山地域のニーズに応じたマッチング手法検討委託業務」(環境省委託事業)

里地里山保全活動を継続的に推進するために、里地里山地域(農山村等)と都市部の多様な主体(企業、学校等)のニーズを調査、把握し、両者のマッチングと協働プログラム開発、試行活動を実施しました。これらを踏まえて、他の地域でも活用可能な協働プログラムの選定手法について取りまとめを行いました。(株式会社プレック研究所と共同で実施)

6. その他

①国際森林年行事への協力

国際森林年にあたり、日本各地で関連行事等が行われましたが、当NPOはその運営の一部に協力し、また、「次世代への継承」をテーマに各地で開催された「市民と森林をつなぐ国際森林年の集い」において、「森の名手・名人」や「聞き書き甲子園」参加高校生の当壇、映画「森聞き」の上映等の協力を行いました。その活動貢献に対し、林野庁長官より感謝状が贈呈されました。

② インターン生の受入

公益財団法人損保ジャパン環境財団のCSOラーニング制度を通じて、2011年6月から2012年2月まで、武蔵野大学環境学部2年生の村松尚さんをインターン生として受入れました。

また、NPOサポートセンターからは「NPOスタッフ養成研修」の受講生である大崎智子さんと小川直也さん、「スマートシニアNPOチャレンジスクール」参加者の森下かおるさんの3名をインターンとして受け入れました。

各インターン生は、それぞれの希望や得意分野を活かして、会報誌の作成や「共存の森」の各地区の活動のサポート、「聞き書き甲子園10周年イベント」の運営補助や映像記録、「被災地の聞き書き101」の運営補助、エコプロダクツ展への出展準備や当日運営等を担当しました。

③ 広報活動

当団体のfacebookサイトを立ち上げたほか、blog、メールマガジンにて広報活動を行いました。また、他団体が主催するイベント等への出展も行いました。

(1) 出展イベント

12月15日-17日：エコプロダクツ2011

(主催：社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)

(2) 新聞・雑誌等の掲載

「聞き書き甲子園」関連：34件 共存の森づくり：2件 映画『森聞き』関連：27件

(3) ラジオ・テレビ番組等

「聞き書き甲子園」関連：4件

2011 年度決算書

1. 2011 年度収支計算書

書式第12号(法第28条関係)

平成23年度特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

平成23年 5月 1日から平成24年 4月30日まで

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費収入		522,000
2 事業収入		
普及啓発事業収入	815,219	
受託事業収入	29,451,527	30,266,746
3 参加費収入		1,228,770
4 補助金収入		10,000,000
5 助成金収入		13,921,960
6 協賛金収入		20,682,166
7 寄付金収入		8,081,126
8 雑収入		444,949
経常収入合計		85,147,717
II 経常支出の部		
1 事業費		
青少年教育事業費	20,003,286	
普及啓発事業費	6,370,477	
森づくり事業費	7,917,117	
地域づくり事業費	34,993,501	69,284,381
2 管理費		
給料手当	1,992,000	
法定福利費	341,964	
福利厚生費	92,440	
印刷費	254,096	
支払手数料	503,090	
制作費	199,998	
施設借上費	5,000	
講師料	55,555	
リース料	73,579	
事務用品費	225,434	
消耗品費	126,687	
地代家賃	3,150,000	
保険料	6,000	
租税公課	157,400	
旅費交通費	1,029,495	
通信費	422,469	
参加費	12,000	
会議費	15,722	
新聞図書費	3,580	
委託費	299,391	
雑費	10,500	
前期損益修正損	5,000	8,981,400
経常支出合計		78,265,781
経常収支差額		6,881,936

Ⅲ	その他資金収入の部			-
Ⅳ	その他資金支出の部			-
	当期収支差額			6,881,936
	前期繰越収支差額			6,130,868
	次期繰越収支差額			13,012,804

(正味財産増減の部)				
Ⅴ	正味財産増加の部			
1	資産増加額			
	当期収支差額	6,881,936		
2	負債減少額	-		
	増加額計			6,881,936
Ⅵ	正味財産減少の部			
1	資産減少額	-		
2	負債増加額	-		
	減少額計			-
	当期正味財産増加額			6,881,936
	前期繰越正味財産額			6,684,859
	次期正味財産合計			13,566,795

(注記)

1. 資金の範囲は、流動資産、流動負債に属する科目とする。

2. 2011 年度事業会計財産目録

書式第10号(規則第11条関係)

平成23年度特定非営利活動に係る事業会計財産目録

平成24年 4月30日現在

特定非営利活動法人 共存の森ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	879,423	
三菱東京UFJ銀行本店	151,372	
三菱東京UFJ銀行本店	20,690,915	
三井住友銀行世田谷支店	545,701	
みずほ銀行世田谷支店	1,286,638	
ゆうちょ銀行〇一九支店	149,370	23,703,419
未収入金		
(公社)国土緑化推進機構	16,592,610	
その他	24,000	16,616,610
仮払金		
磯野晶子	50,000	
吉田葉子	60,000	
出川真也	29,500	139,500
前払費用		
青少年教育事業費	9,765	
普及啓発事業費	186,310	
森づくり事業費	23,625	
地域づくり事業費	909,358	1,129,058
流動資産合計		41,588,587
2 固定資産	-	-
固定資産合計		-
資産合計		41,588,587
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
(公社)国土緑化推進機構	3,077,000	
従業員給料・交通費	5,795,405	
世田谷年金事務所	378,244	
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス(株)	802,620	
国連大学高等研究所	138,095	
島上宗子	167,279	
建元喜寿	115,399	
吉田葉子	60,000	
(株)イー・アイ・コンサルティング	66,800	
エイトレント(株)	99,288	
アスクール(株)	34,653	
奥田高文	80,000	
郵便事業(株)	24,500	
東日本旅客鉄道(株)	13,950	
樋口潤一	90,000	
鈴木さと子	450,000	
(株)エスバシオ	262,500	
(一財)セブン・イレブン記念財団	1,151,120	
ニッポンレンタカーサービス(株)	85,577	
ヤマト運輸(株)	13,253	12,905,683
前受金		
なりわい創造塾受講料	1,160,000	
(公社)国土緑化推進機構	5,000,000	
環境文化創造研究所	500,000	
トヨタ自動車(株)	2,452,317	
(公信)富士フィルム・グリーンファンド	1,186,638	
(公財)損保ジャパン環境財団	168,475	
(特非)日本エコツーリズム協会	2,000,000	12,467,430
預り金		
源泉所得税(給料)	2,316,630	
源泉所得税(報酬)	332,049	2,648,679
流動負債合計		28,021,792

2 固定負債		-	
	固定負債合計		-
	負債合計		28,021,792
	正味財産		13,566,795

3. 2011年度決算についての監査報告書

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 共存の森ネットワークの

2011年度決算について監査の結果、事業報告は事業の
内容を適切に反映していると認めます。

2012 年 6 月 12 日

特定非営利活動法人

共存の森ネットワーク

監事 永野 巖 

永 野 巖

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 共存の森ネットワークの

2011年度決算について監査の結果、事業報告は事業の

内容を適切に反映していると認めます。

2012年6月12日

特定非営利活動法人

共存の森ネットワーク

監事 牛田 貴規 

牛 田 貴 規